

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2024年12月16日(月)

NO. 1538号

本号3頁

核兵器も戦争もない世界を ノーベル平和賞授賞式 日本被団協・田中代表委員が講演

ノーベル平和賞の授賞式が行われ、日本被団協の田中熙巳代表委員がスピーチで「核兵器は一発たりとも持つてはいけない」と訴えました。

ノルウェー・オスロで行われた授賞式では日本被団協の箕牧智之代表委員が証書を受け取り、受賞者を代表してスピーチした田中熙巳代表委員はロシアによる核の威嚇などを受け「核のタブーが崩されようとしていることに怒りを覚える」と危機感を訴えました。

田中熙巳代表委員は、「核抑止論ではなく核兵器は一発たりとも持つてはいけないというのが原爆被害者の心からの願い。人類が核兵器で自滅することがないように核兵器も戦争もない世界の人間社会を求めて共に頑張りましょう」と呼びかけました。

広島からも歴史的な瞬間を見守りました。原爆資料館のホールでは被爆者や市民ら約300人が見守る中、授賞式の様子が中継されました。田中代表委員のスピーチが終わると会場は大きな拍手に包まれました。



「日本政府は一貫して国家補償を拒む」ノーベル平和賞授賞式で田中氏が発言

田中熙巳代表委員(92)は授賞式で、日本政府が原爆被害に対する国家賠償を「一貫して拒んでいる」と語ったことに称賛の声が広がっています。

田中さんは授賞式のスピーチで、平成6年に制定された被爆者援護法などに触れながら「何十万という死者に対する補償はまったくなく、日本政府は一貫して国家補償を拒み、放射線被害に限定した対応のみを続けている」と語りました。

さらに田中さんは「もう1度繰り返します」と顔をあげ、「原爆で亡くなった死者に対する償いはまったくしていない事実をお知りいただきたい」と強調しました。

林芳正官房長官は記者会見にて、日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)へのノーベル平和賞授賞式における田中熙巳代表委員の演説内容について、記者からの質問に答えました。

—10日夜のノーベル平和賞授賞式の受賞演説で、日本被団協の田中代表委員は、「何十万という死者に対する補償は全くなく、日本政府は一貫して国家補償を拒み、放射線被害に限定した対策のみを今日まで続けています」と強調した。政府としてこの発言をどう受け止めるか?

「原爆被爆者については、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律の前文にある通り、原子爆弾の投下の結果として生じた放射能に起因する健康被害が他の戦争被害とは異なる特殊の被害であることに鑑み、高齢化が進行している被爆者に対する保健医療および福祉にわたる総合的な援護対策を講じている。他方、原爆によりお亡くなりになった方々については、戦災によりお亡くなりになった一般の方々と同様に、給付等を行っていないと承知をしている。さらなる詳細は厚生労働省に尋ねてほしい」と答えました。

補正予算成立 立憲提案の能登半島へ1千億円の補正取り入れ 修正の上、可決! 国会提出後の予算案の修正は28年ぶり

今年度補正予算案が12日、衆院本会議で自民、公明、維新の会、国民民主の4党の賛成多数で可決し、衆院を通過しました。参院は与党が過半数を占めるため、予算案の今国会での成立は確実にとな

りました。予算案は立憲民主党の提案の一部を取り入れる修正の上、可決されました。国会提出後の予算案の修正は1996年の第1次橋本龍太郎内閣以来、28年ぶりです。

衆院で過半数に満たない与党はまず、国民民主の譲歩を引き出すために、所得税がかかる年収の最低ライン「103万円の壁」について、178万円を目指して来年から引き上げることで合意。これを受けて国民民主が賛成を決めました。

さらに、維新との間では、同党が看板政策とする「教育無償化」について、自公維の3党での協議体を立ち上げることで合意。これにより、維新から予算案への賛成を取り付けました。

予算委員長ポストを握る野党第1党の立憲に対しては、予備費から1千億円を能登半島の被災地の復旧・復興に充てるべきだという主張を取り入れ、与党は修正案を提出しました。しかし、立憲は各種の基金への支出削減も要望していましたが、予算案には反映されなかったとして、本会議の予算案の採決では反対にまわりました。

石破内閣にとって、最初の関門とされた補正予算案について年内成立のめどがたちました。しかし、政治改革をめぐるのは、石破茂首相が目指す年内決着の見通しは立っていません。

維新が組み替え動議提出も政府案に賛成 党内からも「アホやないか」

日本維新の会が迷走しています。政府が提出した補正予算案の撤回と組み替え編成を求める動議を国会に提出していましたが、12日の衆院本会議では政府案などに賛成しました。維新と自民、公明両党による教育無償化を巡る協議体が設置されることなどとして賛成に回りましたが、党内では新執行部の対応に不満が渦巻いています。

維新の前原誠司共同代表は12日の党会合で、補正予算案への賛成理由について、教育無償化を巡る自公維の実務者協議を年内に始めることで合意したことなどを挙げました。「われわれの考え方を実行するには、与党とも話し合うことが大事だ。虎穴に入らずんば虎子を得ず、という故事もある」と理解を求めました。

■いてつく党会合

異変は直後に起こりました。執行部からの一連の報告事項が終わると、3党協議に関する合意文書も作成されていないなどとして不満を募らせていた浦野靖人衆院議員が怒りをぶちまけました。

浦野氏「自公との協議で紙に残るものは何もない。口約束で予算案の賛否を決めるほど、わが党は軽いのか」と発言。

前原氏「紙をまとめるかどうかのタイミングもある。自公は過半数割れしており、この新たな状況に対して野党がどう対応するのかが問われている」と回答。

当初、和気あいあいとした雰囲気であった党会合は一気にいてつき、前原氏も怒りを抑えながら浦野氏に答えている様子がありありと見えました。

尹大統領に対する2度目の弾劾訴追案 賛成多数で可決

韓国国会は14日開いた本会議で、尹錫悦大統領の戒厳令宣布を巡り野党が提出した大統領に対する2度目の弾劾訴追案の採決を行い、賛成多数で可決しました。尹大統領は職務停止となり、憲法裁判所が罷免するか復職させるかを検討します。その間、韓惠洙首相が代行を務めることとなります。在籍議員（定数300）全員が投票に参加し、賛成票は204票でした。

憲法共同センター9の日宣伝

緊急事態条項はいらない！改憲阻止、憲法いかに政治の実現を

憲法共同センターは12月9日昼、新宿駅東南口で9の日宣伝を行い7団体16人が参加しました。日本は1日も早く核兵器禁止条約に賛成を

全日本民医連常駐理事の武内美和子さんは、日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことについて、「ノーベル委員会の委員長は、受賞理由について、多くの被爆者の証言を記録し、世論に働きかけ、国連やさまざまな平和会議に代表団を送り続け、非核化が喫緊の課題だと世界が忘れないように訴え続け、核兵器の拡散と使用に反対する動きを広めたことだと述べている。ウクライナとの紛争が始まって以降、ロシアは繰り返し核使用をほのめかしている。そもそも核はあってはならない。核兵器がもたらすものは決して平和ではなく、世界の終わりであることを考える必要がある。日本が1日も早く核兵器禁止条約に賛成することを求める」と述べました。

憲法 25 条に基づく生活費非課税の原則踏みにじる「103 万円の壁」

全商連常任理事の中山眞さんは、「いま 103 万円の壁に注目が集まっている。所得税の基礎控除 48 万円と経費分の給与所得控除の最低額 55 万円を合わせた額で、103 万円を超えると所得税が課税される。給与所得控除が適用されないフリーランスや中小業者は基礎控除の 48 万円を超えると所得税が課税される。月額にすると 4 万円だ。基礎控除は最低生活費を保障するものとして設けられたが、政府はこの考え方を投げ捨て、いくら税収が入るかを優先して考えるようになった」と指摘。「憲法 25 条に基づく生活費非課税の原則を踏みにじり、1995 年以來 29 年間も 103 万円の壁を引き上げて来なかった。それなのに石破政権は引上げに抵抗している。自治体からは基礎控除が上がれば財源が減るとの声が出ている。必要な財源は、富裕層優遇の配当所得などの源泉分離課税の税率を消費税導入前に戻すことで生まれる 12.4 兆円で賄える」と強調しました。

各地のとくくみ

オール埼玉総行動決起集会 **改憲拒む声大きく!参院選埼玉から頑張ろう**

「憲法改悪反対!立憲主義を取り戻す!大軍拡許すな!12・9 オール埼玉総行動決起集会」が 9 日、さいたま市で開催されました。小出重義実行委員長は、石破政権が大軍拡を進め、改憲を狙う中、来年の参院選で埼玉から頑張ろうと訴えました。

後援団体の埼玉弁護士会の大塚信雄会長、埼玉労連の宍戸出事務局長があいさつし、さいたま連合の大谷誠一事務局長がメッセージを寄せました。宍戸氏は、「オール埼玉総行動実行委員会」が結成 10 年となり、連合埼玉とともにたたかってきたことに触れ、「私たちの共同が、総選挙で改憲勢力の 3 分の 2 割れを創り出したと強調しました。

早稲田大額の水島朝穂名誉教授が講演し、韓国の「非常戒厳」の動きに便乗して、日本で一部の政治家が緊急事態条項の創設を目指す改憲を主張していることを批判。「不適切にもほどがあると改憲の動きを告発し議論して破綻に追い込もう」と呼びかけました。

野党から、日本共産党の伊藤岳参院議員と新社会党県本部の村田文一委員長があいさつし、立憲民主党の県連代表の小宮山泰子衆院議員がメッセージを寄せました。

伊藤氏は、総選挙で自公が過半数割れとなり、市民のたたかいで願い実現の可能性が生まれているとして「この変化をさらに前に進め、大企業とあめりかの言いなりの政治を正すために頑張ります」と訴えました。

衆院憲法審査会 19 日開催へ 午前 10 時から各党意見表明

① 衆院憲法審査会の今臨時国会での第 1 回は、11 月 13 日（水）に開催され、会議に付された案件は「会長及び幹事の互選」でした。

互選の結果、以下のとおり当選しました。

会長 枝野 幸男君（立憲）

幹事 井野 俊郎（自民） 同 小林 鷹之（自民） 同 寺田 稔（自民）

同 船田 元（自民） 同 武正 公一（立憲） 同 津村 啓介（立憲）

同 山花 郁夫（立憲） 同 馬場 伸幸（維新） 同 浅野 哲（国民）

枝野会長から、就任の挨拶がありました。

※現在の衆院憲法審査会委員名簿は、憲法会議のホームページに掲載してあります。

改憲派が 31 名、改憲反対派が 19 名です。

②そして、12 月 13 日の午前に衆院憲法審査会の幹事会が開催され、19 日に第二回目を、10 時から 1 時間 50 分開催することを決めました。

議事では、はじめに法制局よりこれまでの経過が報告され、その後、各党会派が意見表明を行うとのことです。

傍聴希望者は、前日午後 3 時まで憲法会議にご連絡ください。